

プログラム

14:00～14:15	<p>内閣総理大臣挨拶 安倍 晋三 内閣総理大臣</p> <p>主催者挨拶 新藤 義孝 内閣府特命担当大臣（地方分権改革）</p>
第1部（14:15～15:25）	
14:15～14:40	<p>基調講演 地方分権改革20年の総括と今後の展望</p> <p>神野 直彦 地方分権改革有識者会議 座長 東京大学 名誉教授</p>
14:40～15:25	<p>先進自治体の取組事例紹介</p> <p>プレゼンター</p> <p>福田 富一 栃木県知事 松井 一實 広島市長 川添 健 鹿児島県長島町長</p>
15:25～15:45	休憩
第2部（15:45～17:15）	
15:45～17:15	<p>パネルディスカッション 新たなステージを迎える地方分権改革の更なる展開</p> <p>パネリスト</p> <p>小室 淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授 古川 康 佐賀県知事 牧野 光朗 長野県飯田市長</p> <p>コーディネーター 城本 勝 NHK解説副委員長</p>

地方分権改革 シンポジウム

～個性を活かし自立した地方をつくる～

内閣府 地方分権改革推進室

所在地：〒100-8970 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号 中央合同庁舎第4号館

「地方分権改革」の詳細は、ホームページでもご覧になれます。

<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/>

 Twitter 「地方分権改革」公式アカウント
https://twitter.com/cao_bunken

 Facebook 「地方分権改革」公式ページ
<https://www.facebook.com/cao.bunken>



主催： 内閣府

平成**26**年**6**月**30**日(月)
14:00-17:15
銀座プロッサム(中央会館)
(東京都中央区銀座2-15-6)

ご参加の皆様へ

地方分権改革の取組が20年を経過した今、地方への権限移譲や規制緩和等により、地域課題への柔軟な対応や行政サービスの向上・迅速化など、様々な改革の成果が現れています。「個性を活かし自立した地方をつくる」ために、新たなステージを迎える地方分権改革について、一緒に考えてみませんか。

内閣総理大臣挨拶



安倍 晋三 (あべ しんぞう)
内閣総理大臣

主催者挨拶



新藤 義孝 (しんどう よしたか)
内閣府特命担当大臣
(地方分権改革)

パネルディスカッション

※50音順・敬称略

パネリスト

小室 淑恵 (こむろ よしえ)

株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長

日本女子大学文学部在学中に渡米し、住み込みのベビーシッターとして生計を立てる。平成11年大学卒業、株式会社資生堂に入社。平成18年株式会社ワーク・ライフバランスを設立。2児の母として子育てをしながら、効率よく短時間で成果を上げる働き方を自らが実践。多種多様な価値観が受け入

れられる日本社会を目指して邁進。900社以上の企業へのコンサルティング実績を持ち、残業を減らして業績を上げる「働き方見直しコンサルティング」の手法に定評がある。内閣府「子ども・子育て会議」委員など複数の公務を兼任。平成21年には金沢工業大学客員教授に就任。



関 幸子 (せき さちこ)

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役

三鷹市役所にて企画調整、産業政策担当。平成10年の中心市街地活性化法に基づくTMO「株式会社まちづくり三鷹」を設立し、SOHOインキュベーション施設建設や三鷹電子商店街事業を展開。その後、千代田区で、秋葉原タウンマネージメント株式会社の設立を行う。27年間の公務員生活の中

で10年間、まちづくり会社の経営に携わり、官と民の双方の領域から地域経営を実践。平成21年から現会社を設立し、地域資源を生かした地域活性化に取り組む。平成23年より内閣府経済社会総合研究所の客員研究員として官民による公共サービス改革を研究中。



辻 琢也 (つじ たくや)

一橋大学大学院 法学研究科 教授

昭和37年北海道生まれ。東京大学大学院博士号取得。専門は、行政学・地方自治論。東京大学助手、政策研究大学院大学助教授等を経て、平成17年より現在に至る。平成8-9年には米国ジョージタウン大学高等国際問題研究大学院ライシャワーセンター客員研究員を兼任。

このほか、「第31次地方制度調査会」委員、「地方分権改革有識者会議農地・農村部会」委員、国土交通省「社会資本整備審議会」委員、総務省「地方財政審議会」専門委員、文部科学省「中央教育審議会」臨時委員、総務省「地方公務員の給与制度の総合的な見直しに関する検討会」座長等を務める。



古川 康 (ふるかわ やすし)

佐賀県知事

昭和57年東京大学法学部を卒業、同年自治省に入省。長野県企画課長、岡山県財政課長、自治大臣秘書官、長崎県総務部長などを歴任。平成15年、マニフェストを掲げ佐賀県知事選に挑戦、同年4月、全国で一番若くして知事に就任。現在3期目。

平成23年6月から全国知事会地方分権推進特別委員会委員長を務めるほか、平成25年4月から政府の地方分権改革有識者会議議員、9月から交通政策審議会地域公共交通部会臨時委員を務める。



牧野 光朗 (まきの みつお)

長野県飯田市長

昭和36年長野県飯田市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。同フランクフルト首席駐在員、同大分事務所長を経て退職。平成16年10月に飯田市長に就任。現在3期目。平成25年6月か

ら全国市長会経済委員長。定住自立圏構想はじめ「人材サイクル」構築によるダイナミズム創造に注力。環境モデル都市として『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市の創造に取り組み、「地域環境権」を規定した条例を施行。全国初の交差点信号機撤去による「ラウンドアバウト」導入を実施。



コーディネーター

城本 勝 (しろもと まさる)

NHK解説副委員長

昭和32年熊本生まれ。昭和57年一橋大学卒、同年NHK入局。福岡放送局記者、報道局政治部記者(首相官邸、自民党、民主党などを担当)、広島放送局選挙担当デスク、政治部副

部長などを経て平成16年から解説委員。政治全般、選挙、地方自治などを担当。平成24年から解説副委員長。「時論公論」などニュース解説のほか、「日曜討論」司会などを担当。日本自治学会・企画委員長も務める。



基調講演



神野 直彦 (じんの なおひこ)

地方分権改革有識者会議 座長/東京大学 名誉教授

昭和21年生まれ。昭和44年東京大学経済学部卒業。日産自動車株式会社勤務を経て昭和53年東京大学大学院経済学研究科修士課程取得、昭和56年同大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政論。大阪市立大学助教授、東京大学大学院教授などを経て、

平成21年より東京大学名誉教授。現在、地方財政審議会会長、税制調査会会長代理、社会保障審議会年金部会会長、地方分権改革有識者会議座長など多数の審議会等委員を務める。著書に『地域再生の経済学』(中公新書)、『「分かち合い」の経済学』(岩波新書)などがある。

先進自治体の取組事例紹介

※登壇順・敬称略

プレゼンター

福田 富一 (ふくだ とみかず)

栃木県知事

昭和28年栃木県日光市(旧今市市)生まれ。昭和47年栃木県庁入庁。昭和54年日本大学理工学部建築学科卒業。宇都宮市議会議員(昭和58~平成2年)、栃木県議会議員(平成3~11年)を経て、平成11年4月宇都宮市長に就任。

平成16年10月に退任後、同年11月栃木県知事に初当選し、現在3期目。平成24年7月から全国知事会社会保障常任委員会委員長を務める。市町村重視の県政の推進を掲げ、「地域をともに創る」という考えのもと、県民協働によるとぎづくりに取り組んでいる。趣味はハイキング。座右の銘は「先憂後楽」。



松井 一實 (まつい かずみ)

広島市長

昭和28年広島市生まれ。京都大学法学部を卒業後、昭和51年に労働省入省。在英国日本大使館一等書記官、厚生労働省大臣官房総括審議官(国際担当)、ILO理事(政府代表)、中央労働委員会事務局長などを歴任。

平成23年2月に厚生労働省を退職後、同年4月に広島市長に就任し、現在1期目。「対話・ビジョン・実行」を掲げ、世界に誇れる「まち」を目指し日々尽力。指定都市市長会では、経済・雇用部会の部会長を務める。趣味はコーラス(バス担当)、油絵。座右の銘は「温故知新」。



川添 健 (かわぞえ たけし)

鹿児島県長島町長

昭和19年2月25日生まれ。昭和39年に旧東町役場に採用になり、昭和63年に企画財政課長に就いた後、総務課長を歴任し、平成7年に退職後、旧東町収入役に就任。その後、旧東町議会議員に当選し、さらには、平成17年に

旧東町長に当選。平成18年の旧東町、旧長島町との合併後における「新生長島町」の初代長島町長に就任し、現在は3期目を務め「夢と活力があり 住民一人ひとりを大切にする 福祉のまちづくり」を目指し、日々、長島町発展のために尽力している。

